

証券コード：9640

SAISON  
INFORMATION  
SYSTEMS  
CO.,LTD.

## 第34期事業報告書

平成14年4月1日 ▶ 平成15年3月31日

株式会社 セゾン情報システムズ



ごあいさつ

<<<

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、当社の事業経営にご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。第34期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)の業績についてご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、設備投資、個人消費ともに低迷し、情報サービス業界も年度後半には減速傾向となり、経営環境は一層厳しいものとなりました。このような状況の中で、当社は「提携、事業革新、市場革新、技術革新による成長戦略」と「足腰の丈夫な経営への絶えざる変革」を進めてまいりました。その結果、連結の当期売上高は微増ではありましたが、連結経常利益は過去最高益を計上することができました。しかしながら、投資有価証券の評価替による特別損失のため、単体の当期利益は創業以来の赤字となり、連結当期純利益も大幅な減益となりました。株主の皆様に対してお詫びいたします。

当社は、〈Open & Secure Solution〉の事業ビジョンの下、今後とも、業績の向上と経営基盤の一層の強化をはかり、皆様方のご期待に沿うよう努力してまいりまいる所存ですので、株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月

代表取締役社長 倉 一夫

>>>

## TOP INTERVIEW

**Q. >>> 今期の決算において、多額の特別損失を計上しておりますが、その具体的な内容と今後への影響は？**

**A. >>>** 当期において、株式会社西武百貨店の株式の評価損1,908百万円を計上いたしました。これは、「私的整理に関するガイドライン」に基づく同社の再建計画が2003年2月に承認されたことにより、新たな事業計画と算定価格を参考に保有株式の評価替を行ったことによるものです。これによって、一時的には資産の縮小となりますが、将来の変動リスクのある投資有価証券は減少し、むしろ資産健全化となるものと考えております。また、同社が法的整理に至らなかったことにより、当社グループの損失は最小限に留まったものと判断しております。今後は同社の再建計画が進展することにより情報投資が回復するものと見込まれ、今後とも同社のITパートナーとして取り組んでまいります。

**Q. >>> 新製品等についてのプレスリリースが行われましたが、次の点についてお尋ねします。**

**ロングラン商品「HULFT」は今後も成長し続けますか？**

**A. >>>** 「HULFT」は当期末には累計販売本数が約50,000本、導入会社数は約3,000社に達し業界No.1の地位を不動のものとなりました。当期はIT投資抑制傾向の影響を受け売上伸び率がやや鈍りましたが、3月に「HULFT5 ACOS版」、4月には新バージョン「HULFT6」をリリースしており、今後とも一層の売上増進をはかってまいります。

**Q. >>> 「HULFT」は、他社との協力をどのように進めていますか？**

**A. >>>** 「HULFT」は当期末現在72社の正規販売代理店

をパートナーに販売網を拡げています。当期においては、2002年4月にTISグループ様との協業により、香港サポートセンターを開設し、アジア地域8か国への技術サポートサービス体制を確立しました。また、2003年2月には、株式会社NTTデータ様が同社の提供する加盟店とカード会社を結ぶクレジットデータ伝送システムサービス「CDS<sup>®</sup>」で「HULFT」の対応を開始なさいました。「HULFT」は様々なプラットフォームで利用いただけるデータ連携ツールとしてNo.1であり、他社様の「運用管理」「電子帳票」「データウェアハウス」「EDI」等のソリューションと連携した統合ソリューションも展開してまいります。

#### Q. >>> Bulasの将来性は？

A. >>> 「Bulas」はITを活用し給与業務全体を受託するBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）として事業が拡大傾向にあります。国内市場はまだ未成熟であり、現在、人事・給与のBPOのリーディングカンパニーを目指し、システムの再構築に着手しております。

#### Q. >>> 各事業への取組み状況や先行投資状況についてお聞かせ下さい。

A. >>> 第35期は給与業務アウトソーシングサービスの「新Bulas」およびスーパーマーケットをはじめとする小売業向けアウトソーシングサービスの「新一番店」の開発を本格化します。「新Bulas」の開発は、機能強化と収益性を高めるためにシステムの基盤整備を進めるものであり、「新一番店」の開発は、再編が予測される流通業界を見据え、市場開拓を進めていくためであります。

#### Q. >>> グループ外比率は現在何パーセントですか。また、中期的には何パーセントを目標としていますか？

A. >>> 「HULFT」や「Bulas」の拡販により、当期末現在で41%となり、セゾングループ外比率は徐々に高まっております。一方、セゾングループ企業はそれぞれが新しい資本政策を打ち出し、グループの枠組みが今までより緩やかになってきていることもあり、今後は、セゾングループ内外比率ではなく、4大顧客（クレディセゾン、西友、西武百貨店、十合）と4大顧客外という売上構成比率を指標といたします。

#### Q. >>> 不況のIT業界で、どうやって生き残りをかけますか？今後の展望と戦略についてお聞かせ下さい。

A. >>> 当社は中期計画として、「選択と集中による4つの成長戦略」を掲げております。それは、①提携戦略の強力な推進、②事業ポートフォリオの革新、③顧客ポートフォリオの革新、④技術の革新と技術・設備への投資であり、「新規顧客の創造」、「新しい商品・サービスの創造」、「品質向上」による収益性確保<sup>\*</sup>を具体的に進めてまいります。

当社には、「30年間の経験による流通業・カード業の業務知識・ノウハウが蓄積されている。」「ストック型サービス<sup>\*</sup>が60%以上あり、事業の安定性、継続性がある。」「「HULFT」というニッチNo.1の製品がある。」の特徴があり、今後も強みを生かしながら、「事業提携、商品開発、新顧客の開拓による収益拡大」、「生産性や品質の向上による収益性強化」、「機能・性能・安全性の追求による顧客満足度向上」に努め事業を推進してまいります。

<sup>\*</sup>ストック型サービス：情報処理サービス、システム維持等、月次、年次で継続的に行うサービスのこと。

# Review of Operations

## 連結営業概況

### 当期の概況

当社は今年度から、HULFT（ハルフト）、Bulas（ビューラス）、金融システム、流通システム、システムインテグレーションに、システムセンター、システム技術センターを加えた5事業部2センター制をとり、「提携、事業革新、市場革新、技術革新による成長戦略」と「足腰の丈夫な経営への絶えざる変革」を進めてまいりました。

HULFT事業では、「HULFT 5 ACOS版」をリリースし、異機種間連携需要に応える品揃えを強化しました。さらに、新しい機能を追加した「HULFT 6」を発表しました。Bulas事業では、ITを活用し給与業務全体を受託するBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）として事業が拡大傾向にあります。金融システム事業では、株式会社クレディセゾンのカードビジネスの展開に対応したシステム構築および運用が引き続いて拡大するとともに、回収サービス向けのシステム構築も拡大しました。流通システム事業では、流通に関するこれまで培ったノウハウを最大に活かして、スーパーマーケット向けアウトソーシングサービス「一番店」などを通じ、新規の顧客開拓を進めました。システムインテグレーション事業では、不採算事業の縮小を継続的に行いました。システムセンターは、国際セキュリティ基準に準拠したISMS（情報セキュリティマネジメント

システム）の認定を取得しました。システム技術センターは、携帯電話の安全性と利便性を高めるデータ管理技術、Javaによる状態遷移ソフトウェア技術、アウトソーシングビジネス向けソフトウェアエンジニアリングの研究開発を進めました。

グループ子会社におきましては、株式会社流通情報ソリューションズは、当社流通システム事業より移管された百貨店向けシステム機能を併せて、同社の事業拡大の基盤を強化し、売上高、利益ともに拡大しました。情報処理オペレーションサービスを行う株式会社ファシリティエキスパートサービスズは、引き続き順調に売上高を拡大しました。

以上の結果、当期の連結売上高は21,273百万円（前期比102.2%）となりました。さらに、情報処理サービスにおけるマシン効率の向上による収益性の改善、収益性の高いパッケージ販売の売上増、不採算事業の縮小などが利益面で大きく貢献し、また販売費及び一般管理費の経費節減も加えて、連結経常利益は2,337百万円（前期比124.5%）の大幅増益で、過去最高益となりました。

しかしながら、株式会社西武百貨店の株式の評価損1,908百万円を特別損失として計上したことにより、連結当期純利益は29百万円（前期比3.1%）と大幅な減益となりました。

### 次期の見通し

業界再編が進む流通分野での減収が予測される中で、収益性の高いパッケージ販売で「HULFT」の新製品リリースにより更なる拡販をはかるとともに、ソフトウェア開発の大型案件受注によって増収を維持し、従来に増して足腰の丈夫な経

営への絶えざる変革の意思を持って、企業経営をはかる所存であります。これらにより、次期の見通しとして、連結売上高21,730百万円、連結経常利益2,350百万円、連結当期純利益1,218百万円を予想しております。

## 部門別の概況

### ■ 情報サービス部門

情報処理サービスは、給与業務アウトソーシングサービス「Bulas」、スーパーマーケット向けアウトソーシングサービス「一番店」および金融システム分野での増加がありましたが、その他既存顧客向けのサービスが減少したこともあって、売上高は前期比100.3%と前期並となりました。

ソフトウェア開発は、金融システム分野での大型開発プロジェクト受注による増加があり、売上高は前期比102.5%と増加しました。

パッケージ販売は、当社の主力商品である「HULFT 5」が、製造業、流通業を中心に売上を伸ばすとともに官公庁分野での導入が増加し、売上高は前期比108.3%と増加しました。これらにより、「HULFT」は期末には累計販売本数約50,000本、導入会社数約3,000社と業界No.1の地位を不動のものとなりました。

### ■ システム・機器販売部門

システム・機器販売は、金融システム分野での大型案件の獲得およびミドルウェアソリューション分野での他社パッケージ販売の増加もあって、売上高は前期比103.8%と増加しました。

※ 前期までは、情報サービス部門は情報処理サービス、ソフトウェア開発、パッケージ販売、通信サービスの4事業品目に分類しておりましたが、通信サービスは回線再販、市外通話割引サービス、内線電話サービス等の業務を縮小し、事業品目の独自性が薄れたため、当期よりデータ通信等のサービスを「情報処理サービス」に、ネットワーク構築を「ソフトウエ

<small>TCP/IP企業内・企業間通信ミドルウェア</small> <b>HULFT6</b> <small>SAISON INFORMATION SYSTEMS CCLTD</small>	
<b>HULFT-SAN</b>	
<small>ファイル/メッセージ自動連携ソフトウェア</small> <b>HULFT-MQA</b>	<b>Internet EDI Service</b> インターネットEDIサービス
<small>分散システム向異常監視ソフトウェア</small> <b>SIGNALert</b>	
<b>Open &amp; Secure Solution</b> 当社がこれまで培ってきた情報処理・通信や業務アプリケーションのノウハウを、「Open & Secure Solution」を実現する商品・サービスの形として提供しています。	

ア開発」に計上し、3事業品目の分類としております。また、前期まで「パッケージ販売」に計上しておりました他社パッケージ製品販売を当期より「システム・機器販売」に計上しております。上記の営業状況および前期比については、前期実績を当期の分類に修正して比較しております。

# Business Highlight

## 事業ハイライト

### HULFT新製品群を発表

2002年10月、企業内・企業間通信ミドルウェア「HULFT(ハルフト)」の製品ラインナップ強化を発表しました。新製品の開発も順調に進み、日本電気株式会社(以下「NEC」)製メインフレーム向けのOS(オペレーティングシステム)であるACOS4に対応する「HULFT5 ACOS版」を2003年3月リリース、新バージョン「HULFT6」も翌4月にリリースされました。

「HULFT5 ACOS版」の製品ラインナップにより、官公庁・地方自治体をはじめ様々な業種に対する拡販を期しております。また、「HULFT6」は、IPv6、XML、Webなど新技術への対応に加え、セキュリティ強化をはかり、より一層信頼性の高いソリューションの提供を目指しています。



### HULFT新製品発表会

2003年3月19日、恵比寿ガーデンホールにおいて、「HULFT Next Stage — HULFT新製品発表会 —」が開催されました。当日は、ジョージ・フィールズ様の特別講演、また、新製品に関する情報やデモを取り揃え、多数のお客様にお越し頂き盛況のうちに幕を閉じました。



## Bulas 事業部の発足

「Bulas (ビューラス)」を人事・給与のBPOのリーディングカンパニーに発展させるため、Bulas事業部を新設しました。2002年8月1日には、インターネット明細照会サービス「BulasPaySlip (ビューラスペイスリップ)」をラインナップに加え、1年間で18社の新規顧客が稼動し、累計稼動顧客数が65社となりました。



## ISMS 認証取得

2003年3月14日、情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) の認証を取得しました。ISMSは、財団法人日本品質保証機構が認定するもので、国際標準に準拠した情報システムのセキュリティ管理に対する第三者適合性認証制度のことです。当社は、より安全なサービスの提供を目指します。



JQA-IM0064  
システムセンター



ISMS JIPDEC  
ISR001

登録日	2003年3月14日
登録証番号	JQA-IM0064
登録事業者	株式会社セゾン情報システムズ システムセンター
登録活動範囲	情報システムの運用サービス及び サーバーの運用監視サービス
関連事業所	北池袋センター (サーバーの運用監視サービス)
認定機関	財団法人 日本品質保証機構



# SPECIAL FEATURE

## ■ 特集

# BPO ( Business Process Outsourcing )とは？

**当社は、Bulas事業で人事・給与のBPOのリーディングカンパニーを目指し、この市場にチャレンジしていきます。**

3文字英字の略語が多いIT業界。馴染みのない人にとっては、新聞や雑誌を読んでいる、そういった略語に悩まされることも多いのではないのでしょうか。今回は、厳しい状況が続くIT業界でも成長の見込みがあると言われるBPOについて、その市場動向も含めて簡単に説明したいと思います。

BPOとはBusiness Process Outsourcingの略で、ノンコア業務のプロセス自体の外部委託を言います。各企業は、ノンコア業務を外部委託することにより、より戦略的なコアの業務に集中することが可能になるのが大きなメリットです。

BPOが進んでいるアメリカでは、2005年頃までには、研究開発、マーケティング、営業、財務・経理、カスタマーコンタクトセンター、人事管理、決済処理等あらゆるプロセスがBPOによって提供されることになると言われています(ゴールドマンサックス調査)。旅行業務や回収業務のほか、給与業務、保険業務、税務処理、人材関連業務でのBPOの比率が高くな

っており、それら業務に関わるBPO市場の潜在的可能性はかなり大きいと予測されています。BPOを利用する理由は色々ありますが、BPOを採用している企業には、「本業に専念するため」、「コスト削減」、「最先端のサービスを受けるため」といった理由を挙げているところが多いようです。

アメリカと比べると、日本のBPO市場はまだまだ規模が小さいと言われており、その差は11倍とも言われています。もともと、日本企業には情報システム子会社を持つ企業が多く、体系的には別の形を取っていても、実体は1つであることが多かったため、「アウトソースすると自社にノウハウが残らない」、「人員削減できない」といった理由から、アウトソースに躊躇する企業が多いというのが実情です。また、データの漏洩等のセキュリティ面への懸念が大きいことも否めません。

そういった状況の中、日本でも、給与・人事のBPOは徐々にではありますが、認知度も上がり、市

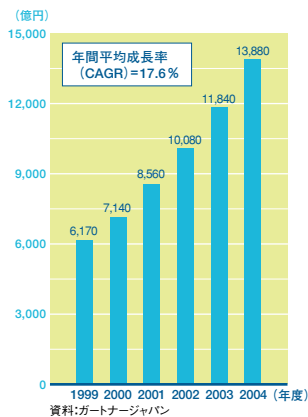




場も拡大傾向にあります。給与や人事に関わる業務は、度重なる法改正への対応の手間やコストがかかりますが、この業務をBPOに切り替えることにより、企業はコスト削減、本業への集中を短期間で実現しそのメリットを実感できるのです。市場の拡大とともに、セキュリティ面が強化され、システムの定期的なメンテナンス等サービスの質も向上しており、特に外資系企業は、既にこのサービスのメリットを享受しているところが多いようです。

ガートナー・ジャパンは、「日本におけるBPO市場は1999年において6,170億円余りであったが、毎年約18%で成長し、2004年には2倍以上の1.4兆円市場となる」と予測しています。今まではアウトソースすることに躊躇していた企業も、厳しい経済情勢の中、新しい文化を取り入れ、時代の変化に対応することが求められています。

### 日本における BPO市場規模予測



# Consolidated Financial Statements

## 連結財務諸表

### ■ 流動資産

流動資産は前期末と比べ567百万円増加し、8,772百万円となりました。これは主に現金預金の増加、中間期予定納付法人税等の戻しによる未収入金の増加によるものです。

### ■ 固定資産

固定資産は前期末と比べ1,876百万円減少し、4,735百万円となりました。これは主に㈱西武百貨店株式、その他株式の評価替を実施したことによるものです。投資有価証券の減少によって、リスク資産が軽減し、より健全な財務体質となりました。

### ■ 流動負債

流動負債は前期末と比べ995百万円減少し、3,493百万円となりました。これは主に買掛金の減少、未払法人税の減少によるものです。

### ■ 固定負債

固定負債は前期末と比べ70百万円減少し、2,878百万円となりました。

### ■ 資本の部

資本合計は前期末と比べ243百万円減少し、7,135百万円となりました。これは利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金の減少によるものです。しかし、資本合計は減少したものの株主資本比率は、前期末の49.8%から52.8%へと3.0ポイントの改善となりました。

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
<b>■ 資産の部</b>		
流動資産	8,772,230	8,204,385
現金預金	4,524,734	4,241,515
受取手形・売掛金	2,715,097	2,921,736
その他	1,532,398	1,041,133
固定資産	4,735,201	6,611,767
有形固定資産	1,613,270	1,689,469
無形固定資産	647,801	521,432
投資その他の資産	2,474,129	4,400,865
投資有価証券	620,415	2,431,112
繰延税金資産	1,217,321	1,366,113
その他	636,393	603,639
資産合計	13,507,432	14,816,152
<b>■ 負債の部</b>		
流動負債	3,493,402	4,488,706
支払手形・買掛金	1,558,094	1,957,642
未払法人税等	111,079	520,152
その他	1,824,228	2,010,911
固定負債	2,878,215	2,948,306
退職給付引当金	2,688,989	2,726,990
その他	189,226	221,316
負債合計	6,371,618	7,437,012
<b>■ 少数株主持分</b>	—	—
少数株主持分	—	—
<b>■ 資本の部</b>		
資本金	1,367,687	1,367,687
資本剰余金 (資本準備金)	1,461,277	1,461,277
利益剰余金 (連結剰余金)	4,332,564	4,467,372
その他有価証券評価差額金	△24,768	83,750
自己株式	△947	△947
資本合計	7,135,813	7,379,140
負債、少数株主持分及び資本合計	13,507,432	14,816,152

(注) 1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。(以下、同様の表記)  
2. 当期より記載基準が変更されたことに伴い、前期の実績は当期の基準に合わせて表記しております。〔連結剰余金計算書〕「個別貸借対照表」も同様の表記

## ■ 売上高

売上高は、情報処理サービス、ソフトウェア開発、パッケージ販売、システム・機器販売のいずれの品目においても堅調な伸びを示し、全体では前期比2.2%増の21,273百万円となりました。

## ■ 営業利益・経常利益

マシン効率の向上等により売上原価の伸びが、売上高の伸びを下回り、さらに販売費及び一般管理費の節減により、営業利益は前期比24.3%増の2,298百万円、経常利益は同24.5%増の2,337百万円となり、過去最高益を更新しました。

## ■ 当期純利益

㈱西武百貨店の株式評価損1,908百万円を含む特別損失2,040百万円を計上したことにより当期純利益は前期比96.9%減の29百万円となりました。

## ■ キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果増加した資金は1,325百万円であり、主な増加要因は税金等調整前当期純利益と減価償却費等であり、減少要因は仕入債務の増減額等によるものです。投資活動の結果減少した資金は921百万円であり、主な減少要因は株式取得によるものです。財務活動の結果減少した資金は121百万円であり、これは配当金の支払いによるものです。

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)
売上高	21,273,502	20,820,129
売上原価	15,809,992	15,643,713
売上総利益	5,463,509	5,176,415
販売費及び一般管理費	3,164,627	3,327,289
営業利益	2,298,882	1,849,126
営業外収益	41,355	33,324
営業外費用	2,712	5,561
経常利益	2,337,525	1,876,889
特別利益	2,413	1,091
特別損失	2,040,172	208,888
税金等調整前当期純利益	299,766	1,669,091
法人税、住民税及び事業税	164,712	789,610
過年度法人税、住民税及び事業税	△18,518	—
法人税等調整額	123,755	△68,461
当期純利益	29,817	947,942

## 連結剰余金計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)
<b>■ 資本剰余金の部</b>		
資本剰余金期首残高	1,461,277	1,461,277
資本剰余金期末残高	1,461,277	1,461,277
<b>■ 利益剰余金の部</b>		
利益剰余金(連結剰余金)期首残高	4,467,372	3,672,721
利益剰余金(連結剰余金)増加高	29,817	947,942
利益剰余金(連結剰余金)減少高	164,625	153,292
利益剰余金(連結剰余金)期末残高	4,332,564	4,467,372

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,325,774	1,852,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△921,070	△2,453,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,485	△121,990
現金及び現金同等物の増減額	283,218	△722,421
現金及び現金同等物の期首残高	4,241,515	4,963,936
現金及び現金同等物の期末残高	4,524,734	4,241,515

# Non-Consolidated Financial Statements

## 個別財務諸表

### 貸借対照表

(単位：千円)

	当事業年度 (平成15年3月31日現在)	前事業年度 (平成14年3月31日現在)
<b>■ 資産の部</b>		
流動資産	8,026,397	7,662,488
現金預金	3,717,011	3,779,454
受取手形・売掛金	2,829,870	2,872,521
その他	1,479,515	1,010,512
固定資産	4,843,927	6,729,319
有形固定資産	1,600,305	1,679,306
無形固定資産	643,220	519,943
投資等	2,600,400	4,530,069
投資有価証券	620,015	2,430,712
繰延税金資産	1,202,930	1,354,961
その他	777,454	744,395
資産合計	12,870,324	14,391,807
<b>■ 負債の部</b>		
流動負債	3,203,976	4,218,455
買掛金	1,647,414	1,989,007
未払法人税等	4,832	412,719
その他	1,551,729	1,816,729
固定負債	2,856,085	2,931,926
退職給付引当金	2,688,989	2,726,990
その他	167,096	204,936
負債合計	6,060,062	7,150,381
<b>■ 資本の部</b>		
資本金	1,367,687	1,367,687
資本剰余金	1,461,277	1,461,277
資本準備金	1,461,277	1,461,277
利益剰余金	4,007,013	4,329,658
利益準備金	135,000	135,000
任意積立金	2,646,916	3,039,600
当期末処分利益	1,225,097	1,155,058
(うち当期利益[△は損失])	(△168,159)	(833,944)
株式等評価差額金	△24,768	83,750
自己株式	△947	△947
資本合計	6,810,262	7,241,426
負債及び資本合計	12,870,324	14,391,807

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。(以下、同様の表記)

### 損益計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)	前事業年度 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)
<b>■ 経常損益の部</b>		
<b>営業損益の部</b>		
売上高	19,848,165	20,150,298
売上原価	15,036,936	15,399,240
販売費及び一般管理費	2,869,283	3,100,226
営業利益	1,941,944	1,650,832
<b>営業外損益の部</b>		
営業外収益	56,989	34,693
営業外費用	2,712	5,561
経常利益	1,996,222	1,679,963
<b>■ 特別損益の部</b>		
特別利益	3,598	1,091
特別損失	2,040,172	208,612
税引前当期利益(△は損失)	△40,351	1,472,441
法人税、住民税及び事業税	4,832	673,000
過年度法人税、住民税及び事業税	△18,518	—
法人税等調整額	141,494	△34,502
当期利益(△は損失)	△168,159	833,944
前期繰越利益	1,393,257	321,113
当期末処分利益	1,225,097	1,155,058

### 利益処分

(単位：千円)

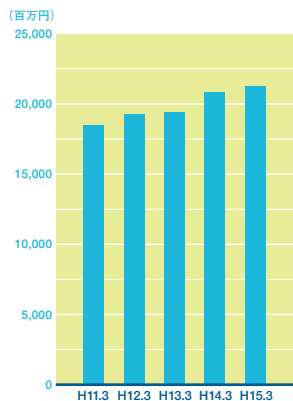
	当事業年度	前事業年度
当期末処分利益	1,225,097	1,155,058
任意積立金取崩額		
プログラム等準備金取崩額	3,416	10,683
電算機入替準備金取崩額	43,500	—
別途積立金取崩額	—	382,000
合計	1,272,013	1,547,742
これを次のように処分いたしました。		
利益配当金	121,485	121,485
1株につき15円		
役員賞与金	23,800	33,000
(うち監査役賞与金)	(2,800)	(2,000)
次期繰越利益	1,126,728	1,393,257

(注) 1. プログラム等準備金取崩額は、租税特別措置法に基づいたものであります。  
2. 利益配当金は、自己株式に対する配当金を除いております。

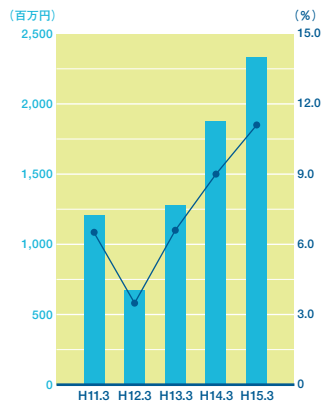
# Consolidated Financial Highlight

## 連結財務ハイライト

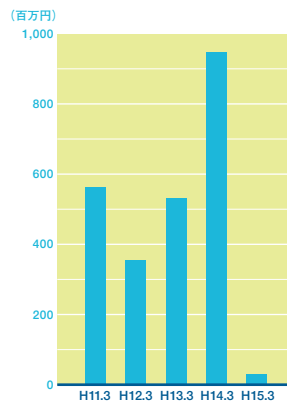
### ■ 売上高



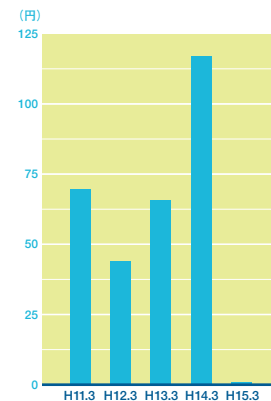
### ■ 経常利益 ● 売上高経常利益率



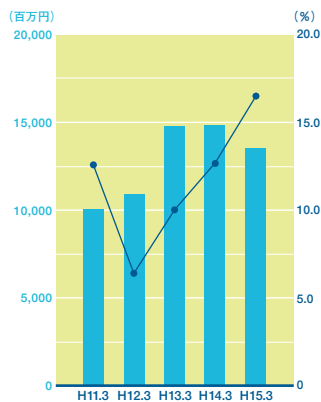
### ■ 当期純利益



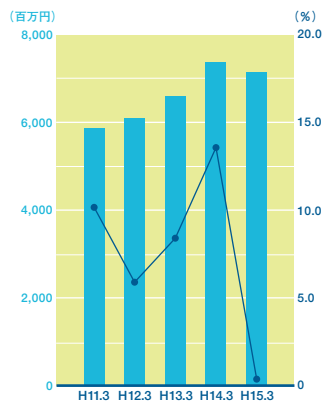
### ■ 1株当たり当期純利益



### ■ 総資産 ● 総資本経常利益率



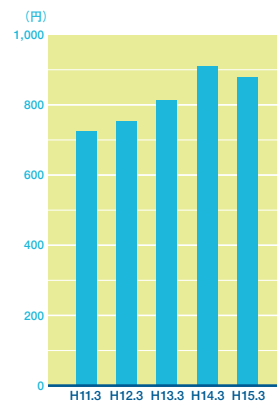
### ■ 株主資本 ● 株主資本当期純利益率



### ● 株主資本比率



### ■ 1株当たり株主資本



# Corporate Profile

## 会社概況

### 会社の概要 (平成15年3月31日現在)

商号	株式会社セゾン情報システムズ SAISON INFORMATION SYSTEMS CO.,LTD.
設立年月日	昭和45年9月1日
資本金	1,367,687,500円
従業員数	581名
本店	東京都豊島区東池袋一丁目44番3号* (本社事務所 東京都豊島区池袋二丁目65番18号) Tel : 03 (3988) 2020 (代表)

#### \* 本店所在地の変更

新本店所在地	東京都豊島区池袋二丁目65番18号 Tel : 03 (3988) 2020 (代表) *従来と変更はありません
変更日	平成15年5月1日

### 役員構成 (平成15年6月27日現在)

代表取締役会長	城山忠雄	取締役	久保田雅久
代表取締役社長	倉一夫	取締役	西川信次
専務取締役	古田敏之	取締役	笠井誠
常務取締役	風田川禎男	取締役	山本敏晴
常務取締役	板倉稔佑	取締役	安達一彦
取締役	田辺圭佑	常勤監査役	国分竹健
取締役	長澤文夫	常勤監査役	大分竹義
取締役	近藤昌泰	監査役	米倉義明
取締役	岸津浩生	監査役	山本純一
取締役	野津浩生	監査役	三木茂

### 子会社の状況 (平成15年3月31日現在)

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社流通情報ソリューションズ	90,000千円	100%	情報サービス
株式会社ファシリティエキスパートサービスズ	60,000千円	100%	情報処理オペレーションサービス

# Stock Information

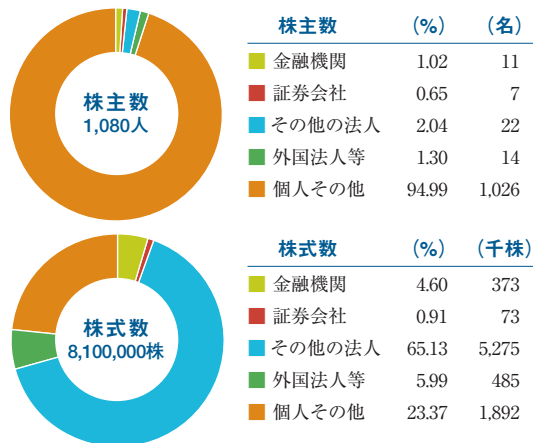
## 株式情報 (平成15年3月31日現在)

### 株式の状況

発行する株式の総数	30,000,000 株
発行済株式総数	8,100,000 株
株主数	1,080 名
大株主 (上位10名)	

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)
株式会社クレディセゾン	3,794	46.86
株式会社インテリジェントウェイブ	350	4.32
セゾン情報システムズ社員持株会	349	4.31
株式会社西友	319	3.94
株式会社エス・アンド・エー	300	3.71
株式会社西洋フードシステムズ	245	3.03
バンクオブバミューダガンジーリミテッド	216	2.67
アトランティス ジャパン グロス ファンド	216	2.67
株式会社みずほ銀行	140	1.73
西和産業株式会社	112	1.38
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	91	1.13

### 所有者別株式分布状況



### 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	4月1日から3ヶ月以内
配当金受領者確定日	3月31日および中間配当金の支払を行う場合は9月30日とします。
名義書換停止期間	毎年4月1日から4月30日までは名義書換を停止いたします。 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
1単元の株式数	100株
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞*
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	Tel : 03(5213)5213
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店、みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

#### \* 決算公告のホームページのご案内

当社の決算公告は、当期より定款紙による決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページ (<http://home.saison.co.jp/SIS/koukoku.html>) に掲載することとしましたので、こちらでご覧いただけます。




SAISON  
INFORMATION  
SYSTEMS  
CO.,LTD.

株式会社 **セゾン情報システムズ**

171-0014 東京都豊島区池袋二丁目65番18号

TEL: 03-3988-2020 (代表)

<http://home.saison.co.jp/SIS/>

 **100** この事業報告書は再生紙を使用しております。